

「20世紀の特性と21世紀アジアの課題」 考察のためのスケッチ

竹内常善[†]

世界史的な視点で言えば、19世紀から20世紀中期にかけての時代は、「近代的帝国主義」の時代として特徴づけることができる。そこでは、技術開発力と市場開拓力ならびに「国民的」エネルギーの軍事的動員が主要な推進要因になっていた。そこでは、工業化における決定的飛躍がなされているかどうかという点だけでなく、そのために異民族や周辺地域の成長余力に対する強い懐疑の念と無視が公然と肯定され、国民にとっての固有命題であるかのように評価されていた。つまり、産業高度化の推進と戦争遂行能力の「美化」が、社会改造の最重要課題となっていた。そして、その到達水準が国家や民族の評価に係わる決定的分水嶺と見做されていた。東京大学の馬場宏二教授による「自由貿易帝国主義」との指摘は、近代資本主義なるものが形成期から持ち合わせていた歴史的体質を見事に看破している。

ただ我々は、そうした近代社会の暴力的な側面の一方で、「リベラルであろうとする」精神的態度が、近代的社会以前の因習や迷妄に対して持ちえた進歩的で積極的な意味合いを軽視することはできない。どのような時代や混迷においても、我々は、現況を凌いでいく新たな社会的要因が必ず社会実態のどこかで形成されていることを軽視すべきでないし、そうした新たな足音に鈍感であるべきではない。そのような人物たちがいたことによって、次の時代がしめやかに準備されていった経験は少なくない。新しい時代が革命的に到来することへの期待があるにせよ、歴史的に考察するなら、そうした変容はむしろ例外に属するか、想定外の大きな挫折と偏向に陥ったことも珍しくない。

帝国主義を賛美し、その地政学的勝利と肥大化に陶然としていた日本にあっても、諸人挙ってその本流に迎合しようとしていた訳ではない。非条理な日中関係にあっても魯迅を尊敬してやまない日本人はいたし、露骨な民族差別を批判しながら、朝鮮半島の民衆芸能

[†]大阪産業大学 経済学部 国際経済学科 教授

草稿提出日 12月3日

最終原稿提出日 12月16日

に美を見出し、特異な民芸運動を押し進めた日本人もいた。ただ、残念ながら、そうした人間的試みは少数派の域を出なかつたし、日本人による日本人差別や虐待の根拠ともなつていった。世界の犬勢は帝国の規模と完成度を競い合う方向にひたすら展開していった。それが19世紀後半から20世紀にかけての時代的潮流を形成していたのである。

このことはとりも直さず、諸国民が「帝国主義」の陣営で生きるか、それとも「植民地」という隷属状況に追いやられるかしかないという厳しいオプションの時代であったと捉える見解を、一般化させていたといえる。しかし、厳密に考えるなら、「第三の選択肢」がなかつたとは言えない。日本の場合でも、個々の関心や主張のベクトルが様々であったとはいへ、北村透谷、石川啄木、宮沢賢治、内村鑑三、徳富蘆花、矢内原忠雄といった個性的人物群像、さらには幸徳秋水や荒畑寒村らの「社会主義者」の生き様から、そうした可能性を探ることはできる。ただ、それらが奔流となって溢れ出すことも、大きな流れの中に統合されていくことも、日本においてはなかつた。

諸民族や諸国家のうち、帝国主義を選択出来た国は、ほんの僅かであった。そして、その最後尾にこの帝国主義陣営に参入したのが日本であった。その可能性が現実化してくれば来るほど、「第三の道」の可能性は軽視され、やがて軽蔑され、更には抑圧されるようになっていった。帝国の栄光と同時に、そうした異質の可能性を探る知的努力や社会的試みは影の世界に追いやられていったのである。社会選択がなされる場合、その社会の将来的可能性を多様化する方向に展開する場合と、選択肢を局限化して異質の可能性を排除していく場合がある。日本については、明治期から第二次世界大戦期にかけても、戦後における急激な経済成長期においても、後者の路線への志向が常に鮮明になされてきた。単純に言うなら、特定の価値観の自己満足的肥大化が進んだのである。

ただ、殆どの地域が帝国主義国と隷属的植民地の二つの側に鮮明に篩い分けられる中であつて、例外的な国は常に存在していた。永世中立を宣言し、狭隘な土地と美しいが過酷な環境条件の中で独自の都市設計と強固な精密機械工業を発達させていったスイス。辺境地域の不利と貧困を、戦争不参加の外交的巧妙さと、堅実な社会運営、そして技術的な基礎の拡充で乗り切つていった一部の北欧諸国。第一次産業を中心に、国民経済の基礎を固め、豊かな市民層の形成を目指したオセアニアやラテン・アメリカの一部諸国。そして、美しい国土と広大な平野部を持ちながら、巧みな国際感覚で緩衝地帯としての地政学的位置を逆用し、アジアでほとんど唯一、自律的外交権を行使しながらも帝国主義国ならざる独立国を維持しえたタイである。このように見るなら、第三の道にも、実に多様な選択肢のあつたことが分かる。

このように考えるなら、1935年に10歳で即位したラーマ8世が、第二次世界大戦の時期

にスイスに滞在していたことに、明確な政治的根拠を見て取ることができよう。この二カ国は、スウェーデンなど独自の「市民型社会主義」を結実させた一部の北欧諸国とは別に、世界的に見て極めて例外的な選択に成功する。そのためにはそれぞれ個性的な政治的な指導者が存在したり、独特の社会制度と価値観の変容や革新があったりした。そのことを評価しておく必要がある。

第三の道ほどに多様ではないにせよ、帝国主義陣営にも幾つかの類型性を見て取ることができる。多くの場合、「帝国主義」に究極の価値を見出し、その永続性を強調する見解が普及していた。そこでは、次第に排他的で精神主義的な性格を強めていった。それに対し、その実体を前提としつつも、国際的な視点で次の時代を模索しようとする見解も生まれていた。そのこと自体は、「帝国」存立の定言命題とは矛盾する。それでも、論理的な展開の難しさを、より洗練された国際的視点で克服しようとする努力がなされるようになる。

当然のことながら、そうした見解は当初では全くの少数派を形成するものでしかなかった。状況の厳しさにも拘わらず、否、それが厳しいが故に、彼らはその感覚と論理を研ぎ澄ます必要があった。そこには、リベラルであろうとする者たちが、前近代的な社会に対して非妥協的に挑んだ姿勢と相通じるものがあつた。

帝国主義の栄華に、国際的なセンスと人権感覚で挑もうとした少数派ヒーローたちの中に、ある種の共通性が認められる。それは彼らが、経済学の枠組みを応用しながら、絶えず、それをより広い課題追求の手段として利用しようとしていた点である。

「新しい自由」を提議して大統領となったウッドロー・ウィルソンは、第一次世界大戦に参戦を余儀なくされた。それでも、前線におけるアメリカ人青年の奮戦と犠牲を見ながら、戦後の国際体制を模索し、国際連盟という画期的枠組みを構想した。その基本構想はアメリカ議会の受け入れるところとはならなかった。病を得て失意のうちに大統領職を離れ、3年後には帰らぬ人となる。大統領就任以前、彼はプリンストン大学における法学と財政学の教授であり、総長の任にも就いている。

そのウィルソンの政権下で海軍次官を勤めたフランクリン・ルーズベルトは政治家としてはケインズ流の「有効需要創出政策」を成功させた人物であり、それが意味を持ちうるための構想力と責任規範を強烈に意識できた人物である。断っておかなくてはならないが、現代経済学が安易に説明する「有効需要創出政策」なるものは、それに相応しい構想と責任規範が伴う限りで効果的なのであって、それなしには常に墮落しうるのであることを軽視してはならない。その点で、アメリカは実に的確な人物を20世紀の中葉に擁することができたと言えよう。そのルーズベルトは、第二次世界大戦に直接的に関与することにな

るが、同時に敵国となる日本やドイツの社会経済的な分析のために、巨大プロジェクトを発足させ推進した人物でもあった。

彼らは戦争の渦中でも敵国の分析を重んじ、それを通じて、戦後国際秩序のありかたを検討するような人物だった。戦後構想のない戦争遂行は、近代以前の発想に過ぎない。この点で日本は致命的に後進的であり、米国は明らかに時代に先行していた。ルース・ベネディクトの作品『菊と刀』は、ルーズベルトの構想に沿った日本研究の顕著な成果の一つだった。また、後に日本研究の大家として知られることになるコロンビア大学のドナルド・キーン教授も、ルーズベルトのプロジェクトチームに加わる「情報将校」¹⁾の一人だった。

そのルーズベルトに影響を与えた人物として知られるケインズは、ケンブリッジで経済学を学んだというより、経済学にも文学にも親しみ、18世紀の英国政治家エドモンド・バークの研究者でもあった (*The Political Doctrines of Edmund Burke*, 1904, Keynes Papers of Kings College of Cambridge)。それに何より、彼は名文家であった。そのような彼は経済学のことをカーライルのように「憂鬱な科学」とは呼ばず、「道徳科学」だと指摘している。そのこと自体は、彼がケンブリッジ独特の伝統的学問観を持っていたことを示している。また、彼がロビンズの allocation に対して、伝統的な distribution の概念を優先させようとしていた。そのことにも、彼の伝統的な思考法を見て取れる。

ここでは、彼の代表作が何であるのかを殊更議論する気持ちはない。ただ、彼の著した『平和の経済的帰結』の持つ意味を評価しておきたい。なぜなら、そこには画期的な発想の転換、科学史家トーマス・クーン流の用語法で言うなら、明確な「パラダイム・シフト」が見て取れるからである。

永い人類史の過程において、戦争とは勝者が敗者から多くの財を一方的に奪い取ることを当然の前提として惹き起こされ、繰り返されてきた。ここでは極端に単純化した表現を許して戴こう。この作品の中で、ケインズは人類史上で初めて、勝者こそが敗者に支払わなければならないことを説いたのである。反戦論者は数多く存在した。戦勝国の敗戦国に対する過酷な条件を批判する論調も夥しく存在してきた。ベルサイユ講和会議を前にして、勝利に歓喜し、相手側からもっともっと奪い取れといった狂乱は、多くの国で呆れるほどに日常化していた。だが、勝者こそが支払うべきだとの見解は皆無だった。

彼の見解は講和会議の席上で見事に無視される。そのため、彼は英国全権代表団のメンバーとしての地位を捨て、帰国する。しかしながら、その原則は第二次世界大戦の後には、かなりの限定条件付ながら (!), 一部の国の間で見られるようになる。このことは1989

1) この「情報将校」という言葉ほど、西欧社会とアジア社会での意味内容が乖離している概念も珍しい。ただ、ここではその詳細には立ち入らないことにする。

年から1990年代にかけての社会主義体制の崩壊過程（つまりは冷戦の戦後過程）では、もっと広範囲に認められることになる。

ここでは20世紀を代表するオピニオン・リーダーとして上記のような人物を紹介しておくに留めよう。必要なことは、彼らのどのような特性が、彼らを「行動的知識人」たらしめていたのかという点である。

まず、彼らに共通する先見性を評価しておく必要がある。彼らの構想や政策は、やがて現実の世界を動かす制度や見識を作り出していくことになった。

また、彼らが部族や民族や国家の利害という伝統的垣根を越えた識見を披露し、それが次第に世界の常識になっていったことも評価されよう。

次に彼らに共通するのは、自我のアイデンティティーにたいする揺らぎない矜持と、現実の社会に対する鮮烈な危機意識である。

さらに、彼らは自分たちの意見によって、既存の見解や大方の通説に対して切り込み、その変更を迫ったにしても、決して大衆的な迎合に陥る愚は犯さなかった。

こうしたマルチ・ナショナル、マルチ・ディシプリナリーであって、かつ大衆的迎合の姿勢を一切寄せ付けないような性格のリーダーシップの特性は、東アジアの諸国民の間では、ほぼ一貫して見失しなわれてきたものである²⁾。勿論、個別の例外的事例は指摘できる。日本の場合でも、宮崎滔天、新渡戸稲造、柳宗悦など、個々の努力に学ぶべきものは少なくない。ただ、それらが大勢となれるほどの条件を確立できないまま、また、それらの努力が国民的な課題として受け止められないままに、埋もれてきた。そうした未成熟さの根拠として、殆どの東アジア地域が植民地ないし半植民地状態の時期が長く、宗主権や民族自決権の回復が、それぞれの民族にとって何よりの課題であったことを指摘できる。そのことは、最後発の帝国主義国であった日本にも当て嵌まることであった。

自国民や自国の個性と伝統に拘泥することは、何ら恥ずべきことではない。誇りなくして自立心は養えない。ただ、自国民の意識や自国文化の固有性を過剰に強調することで、自身のアイデンティティーを確保した気分浸ろうとすることは、内面的「甘えの構造」に陥りやすい知的欠陥を膨らませてしまう。そうした精神態度は、多くの場合、相手側に関する状況把握を不十分にしかできないし、また、それで十分だとする独善性と結びつきやすい。

このような知的雰囲気の高固な社会では、対立的緊張や戦時機運が高まると、直ちに相

2) 例外的な事例を、シンガポールのリー・クアンユーなどに見出すことはできよう。ただ、ここでも詳細な検討の余裕はない。

手側の言語を「敵性語」と呼び、対象国を公正に理解しようとする態度を「利敵行為」と判断して、先方に関わる芸術やスポーツさらには大衆芸能までを差別の対象としたがる。そうした短絡傾向が露骨になる。このような「内向き」の志向性と激情は、日中戦争期の日本や、文化革命期の中国、さらには五輪の開催に沸いて日本など数年以内に凌駕して見せると豪語していた1980年代末期の韓国に見て取ることができる。異常なほどに誇り高いものの、同時に極度に視野狭窄に陥り易い国は、どこにでも存在する。ただ、そのことで自国民の歴史的な成功を、自ら陳腐化し形骸化してしまう事例もまた、決して少なくはないのである。

それぞれが自国の優位性を競い合って興奮することも結構だが、ここには東アジア地域が固有に抱えている構造的欠陥への配慮が見事に欠落している。欧米の一部が「先進国」と自称するに相応しいのは、彼らが社会の安定のための基本的な目配りを十分に行っている上に、持続的な成功要因を阻害しうる条件についての鮮明な危機意識を持ち併せ、かつ、それについての対応能力を不断に向上させようとしているからなのである。単に、工業化や「開放体制」への移行が他地域より早かったとか、一人当たりの国民所得が高いということに拠るものではない。そういった、お仕着せの指標だけで満足するほどに、認識の構造が幼稚な水準には止まっていない。

ところが、アジア地域で議論百沸していることは、あいも変わらず「カッペ秀才的」な競争意識に裏打ちされたものである。国際派エコノミスト達は、国際金融市場での地位の低下を憂慮するあまり、海外からの投資促進策が必要だと叫ぶ。教育学者たちは、自国の児童の教育到達レベルをアジアの多くの国々のそれより少しでも凌駕させたいというだけの理由で、教育内容の詰め込みだけに集中した「教育改革」を強調する。国際的競争力指数を持ち出し、日本の低落ぶりを憂慮する「国士」たちもいる。中国や韓国によるFTAの締結件数に比較して、日本のそれが少ないと、オリンピックのメダル争いのような議論を始める経済学者もいる。国際的なイベント誘致件数がシンガポールなどに比較して少なすぎると、客観条件も弁えずに大型イベントの誘致に狂奔する行政担当者も多い。それぞれに問題の一端を衝いたものであることは窺える。強調しておられる方々も、それなりに「立派」な学歴と社会的地位をお持ちである。しかし、大げさな熱狂や、強引過激な発言にも拘わらず、東アジア地域の多くの社会が構造的に抱えている課題への認識はまるで忘却されている。

様々な困難を抱えているにせよ、EUが圧倒的な存在感を持ち始めていることに、こと

さら異議を挟む者は少なくなった。加盟国を性急に増やしすぎてきたことは問題だったし、罰則規程や退出条項のない加盟制度など、契約解除規程のない売買契約と同様に、やや呆れるほどの欠陥条約だった。それに加えて、決算内容を謀る国が出るなど、世界の先進地域には相応しくない状況が生じている。それでも、その克服に世界が固唾を呑まざるを得ないのは、それだけ、この地域制度の存在理由の大きさを示している。それは単に経済規模が大きかっただけでなく、彼らが当然の条件を積み重ねることで、制度的基盤を整えながら、地域システムの理念そのものを模索してきたからである³⁾。

第一に、東アジアの諸国からすれば小都市程度の地域であれ、「独立」したいものには、その権利を認め、徹底した自立を前提にしながら、課題意識と制度規定の鮮明な「統合」の可能性を追求してきた。

第二に、統合化にあたって、彼らは資源エネルギーや基礎的食料といった必需品の過不足が生じないことを常に配慮し、必要な場合には国際取り決めを確立して、具体的に対処しながら推進してきた。

第三に、企業移転を含め、域内の国際分業の高度化を常に意識してきた。

第四に、統合の人的基礎への配慮を忘れず、1960年代のエラスムス計画から始まって、児童教育のレベルからの協調システムの確立を図ってきた。

第五に、参加諸国における市民層の文化的な生活レベルの基本条件を明記し、上下水道の整備や環境規制を含めて、後進地域の改善に全体が責任を持つシステムと運営負担原則を維持してきた。

第六に、EUの指導者たちに共通することは、彼らの成果を謳歌することではなく、彼らの地域の将来課題についての鮮明な危機意識や課題認識であり、同時に常に新たな問題を摘出しようという意欲である。

第七に、逞しい指導者層要請のための初等教育から高等教育に至る制度的な整備の準備が進み、専門教育の高度化の一方で、マルチ・リンガル、マルチ・ディシプリンの人材育成の機構整備が進められてきた。

幾多の思惑の違いや拙速があるにせよ、このような個別課題での成果の積み上げがあるからこそ、EUは注目に値する。それは同時に、画期的な世界史的試みとも言える。そしてまた、「経済学的分析」もまた、こうした社会条件の上でなら、十分な意味をもちうる。

こうした状況と比較するなら、現在の東アジア地域経済の「経済統合」に関する議論は

3) 繰り返すまでもないが、こうした西欧社会の選択は、あくまで西欧社会の固有の歴史的背景に沿って行なわれたものであって、ここでは、これだけが唯一の解であるといった見解はとっていない。

余りに外在的で、外交的駆け引きの水準を出ていない。多くの国が似たような産業の移植と発展での「工業化」を考えている。だから、国際分業が高度化するよりも国際競争の激化ばかりが深刻になり、どうしてもFEZには結びつき難い。一部の工業国や新興国では、伝統的な農業国との条約締結に漕ぎ着けている。しかし、そのことで後発側が「モノカルチャ化」しようとしている事態には無頓着なまま、その天然資源の急激な食い潰しを加速している。

急激に工業化を進めてきた東アジアの殆どの国は、基礎的な資源エネルギーと食料ならびに飼料を輸入に頼らざるを得なくなっている。かつてG7の前身のG6は、オイル危機に対処するための結束を図り、購買側のバーゲニング・パワーの強化を狙った。しかし、現在の東アジア諸国は、エネルギーや食料の買い付け競争に狂奔することはあっても、需要側としての結束を図ることで供給国への交渉能力を高めようとはしていない。そのことについての将来的な危機感も乏しい。多くのFEZ交渉は、全体的具体性と地域の将来課題への危機意識を欠いたまま、19世紀型ウィーン会議化の路線を突っ走っている。

大阪産業大学経済学部の多くの教員たちがアジア研究のセンター（ACRC）を構想し、東アジア地域における国際分業高度化のための共同研究の必要性を訴えるのは、このことと関わっている。西欧の経験や到達水準には及ぶべくもないが、センターにおける幾つかの報告でも紹介されたように、経済の高度化とは社会的分業関係の高度化のことでもあり、多くの産業領域における国際分業の進展度に、東アジア経済圏の将来的可能性が関わっているとの認識は常に働いていた。ACRCと大連民族学院の一部の先生方との共同研究の組織を模索する努力や、天津理工大学との共同研究は、そうした試みの現れである⁴⁾。

とくに、大連地域には日系企業の操業事例も多く、地場企業との連携も進み始めている。また、東軟集団と日本のアルパインの提携事例の成功に見られるように、分業と提携が見事に高度化しつつある事例も出ている。我々は、成功事例だけでなく、失敗事例も含めて、東アジアの産業構造の高度化と、国際分業や広域的産業クラスター形成の意味について、より立ち入った分析を行なう時点に差し掛かっている。

状況の急変にも拘らず、東アジア地域が共通利害をどのように認識し、その上でどのように対応しようとしているのか、鮮明なリーダーシップが見えていない。また、それを担い得るような人材（人財とすべきかも知れない）育成のシステムや、彼らの活用制度の構

4) その成果の一部は、下記の文献でも紹介しておいた。

竹内常善・斉藤日出治編『東日本大震災と社会認識』ナカニシヤ出版、2013年。

築についても、日本の状況を見る限り、何の新しい気配もない。

そのような日本の方策とは対照的に、フィリッピンでは早くからアメリカ式の大学教育を定着させてきた。卒業生の多くはアメリカの大学院を目指している。シンガポールやブルネイ、さらには香港や上海の高等教育機関は欧米を天秤にかけながら、自国の高等教育制度の整備を図っている。とりわけ、創立間もない上海のCEIBSが、世界のMBAランキングのトップ5位に食い込んだことは、多くの注目を浴びた。香港やシンガポールのMBAもトップ100の中に顔を出すようになってきた。しかし、日本の場合は音なしのままである。また、例外的に成功しているアジアの大学においても、内実は欧米のスタッフに頼ることが多く、それ以上に自前のアジア観を打ち出せないでいる。

また、大学以前の中等教育の整備に力点を置いている国も少なくない。英国のパブリック・スクールに類似したシステムは、早くからインドやタイやマレーシアで整備されてきた。最近では、欧米の有名校が直接の進出を試みている。そこでの卒業生は、早い時期に海外の有名大学に進学する。インドは英米への留学が多いが、タイのように英米と日本、さらには中国への派遣を意識して微妙なバランスをとろうとし、かつ、それに成功している国もある。

日本が19世紀から自前の教育システムを構築し、それなりに自国の人材と留学生教育に当たってきた点は、評価されてもよい。ただ、最近の国際的な課題を多国籍の舞台で担いする「人材」の教育に成功しているかどうかについて、国際機関の評価は低い。それ以上に、国際的な課題について積極的に問題とデータを提示し、説得力ある形で国際間の調停を進めていけるような機関の整備も、プロジェクトとの編成も行われていない。何より、政治的指導者が、国際的な研究や研究機関を、彼らの政治的構想力強化の手段として駆使するような体質を持ち合わせていない。

研究機関や高等教育機関の再編成だけでなく、初等教育機関からの構造的な見直しが、現在では必要になってきているのかも知れない。日本からの海外留学生の総数が減少する一方で、有名高校卒業時点で、欧米の大学に直接進学する学生の事例が増えつつあることは、その端緒のようにも見える。日本の大学に勤めるアジア各地出身の教員の家庭でも、子弟を欧米に送り出す事例が増えている。このような実情の下で東アジアの「経済共同体」を構想しても、単なる夢想の域を出ない。まず、常識的な危機意識の内容から検討するしかなくなっている。

ただ、一方で、日本を離れ、教育者としてアジア各地で高等教育に関わる人物も増えてきた。その中には国境を越えて、国際間の各種教育機関整備を考える動きも出始めている。そうした新たな動向へのリーダーシップに日本人が関与できることになるのか、それとも

ここでも時代遅れの「伝統」にしがみつくだけのことに終始するのか、残された時間はあまり多そうには見えない。